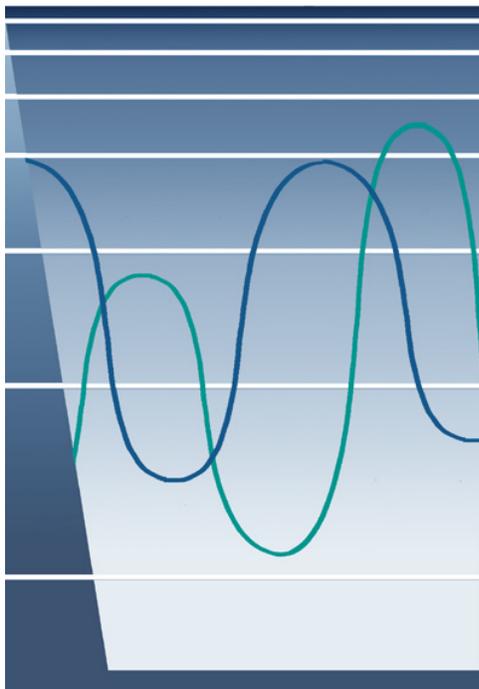


月次景気観測 -2004年11月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	6
2.6	鉱工業生産	7
2.7	電力需要	8
2.8	企業動向	9
2.9	雇用・賃金	9
2.10	物価	10
2.11	金融・為替	11

2004年11月11日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復ペースは鈍化している。

景気動向を供給面からみると(図1)、第三次産業活動(8月)は前年比2.3%上昇(同0.4%上昇)と緩やかながら持ち直しの動きが続いているものの、大口電力販売量(9月)は同2.9%増(季節調整済み前月比1.3%増)、鉱工業生産(9月)は同3.8%増(同0.7%減)といずれも増勢が鈍化している(図1)。

次に、需要面の動向をみると、海外需要は世界経済の回復傾向の持続を反映し、アジア向け、EU向けを中心に輸出数量は増勢を維持している。

国内需要についてみると、企業部門では設備投資が増加傾向を維持しているが、先行指標となる民間機械受注の伸びが鈍化しており、今後、設備投資の増加ペースは緩んでくることが予想される。家計部門では、住宅投資が堅調に推移しているものの、個人消費は雇用・所得環境の回復が鈍いことなどをを受けて回復のペースが鈍化している。

政府部門は、緊縮財政の継続により公共事業の前年割れが続いている。

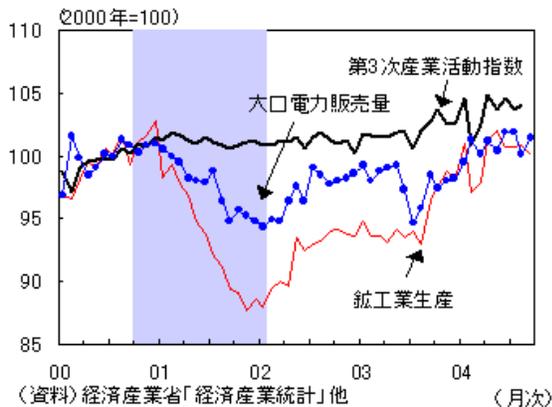


図1: 主要景気指標(季節調整済み)

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数(18ヵ月ぶりの50%割れ)

DI 一致指数(2ヵ月連続の50%割れ)

景気動向指数(DI, 9月速報)は先行指数が30.0%(18ヵ月ぶりの50%割れ)、一致指数が22.2%(2ヵ月連続の50%割れ)となった(図2)。

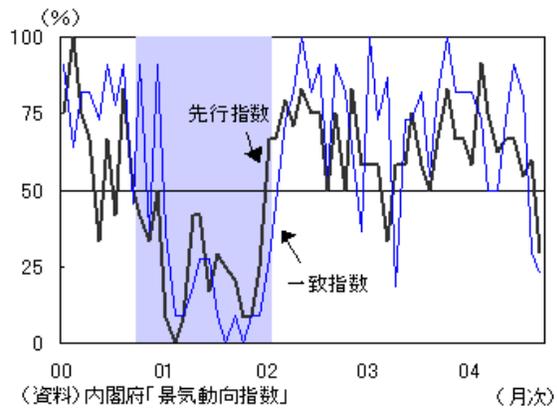


図2: 景気動向指数(DI)

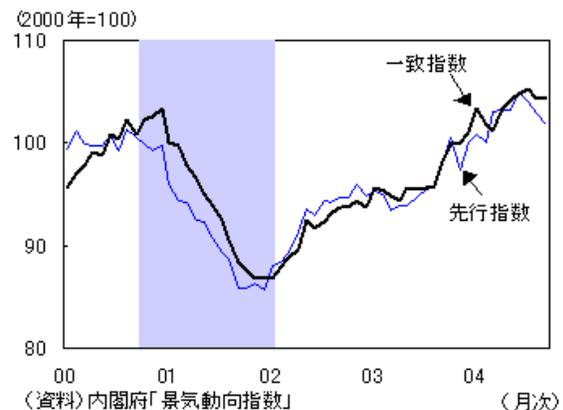


図3: 景気動向指数(CI)

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列

(a) 引き続きプラスの系列

- 新設住宅着工床面積 (5ヵ月連続)
- 消費者態度指数 (8ヵ月連続)
- 日経商品指数 (8ヵ月連続)
- (b) プラスからマイナスとなった系列
 - 最終需要財在庫率 (4ヵ月ぶり)
 - 新規求人数 (2ヵ月ぶり)
 - 耐久消費財出荷 (3ヵ月ぶり)
- (c) 保合いからマイナスとなった系列
 - 長短金利差 (7ヵ月ぶり)
- (d) 引き続きマイナスとなった系列
 - 生産財在庫率 (5ヵ月連続)
 - 東証株価指数 (4ヵ月連続)
 - 中小企業業況判断¹ (6ヵ月連続)

2. 一致指数の個別系列

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 有効求人倍率 (5ヵ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった指標
 - 百貨店販売額 (2ヵ月ぶり)
- (c) プラスからマイナスとなった指標
 - 投資財出荷² (5ヵ月ぶり)
 - 卸売業販売額 (4ヵ月ぶり)
- (d) 引き続きマイナスとなった指標
 - 鉱工業生産 (3ヵ月連続)
 - 生産財出荷 (3ヵ月連続)
 - 大口電力使用量 (2ヵ月連続)
 - 所定外労働時間 (2ヵ月連続)
 - 中小企業売上高 (2ヵ月連続)

¹中小企業業況判断は来期見通し。

²投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は回復ペースが鈍化している(図4)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(9月速報)は名目前年比0.9%減、実質同1.0%減(季節調整済み実質前月比1.9%減)と名目、実質ともに3ヵ月ぶりに前年比マイナスとなった(図4)。7~9月期では名目前年比0.1%増(実質前年比0.2%増)とほぼ横ばいに止まり、今年1~3月期(名目前年比2.0%増、実質同2.1%増)をピークに伸びが急速に鈍化している。

9月の全世帯消費支出の内訳を実質前年比伸び率でみると、教養娯楽(前年比4.8%増、寄与度プラス0.5%ポイント)、交通・通信(同3.1%増、同プラス0.4%ポイント)、教育(同6.3%増、同プラス0.2%ポイント)は増加したが、住居(前年比8.9%減、寄与度マイナス0.6%ポイント)、保健医療(同6.4%減、同マイナス0.3%ポイント)、食料(同1.0%減、同マイナス0.2%ポイント)などは減少した。

なお、季節調整済みの消費水準指数³(9月速報、全国全世帯、総合)は前月比1.9%減と再び低下した。7~9月期では前期比2.5%減と3四半期ぶりにマイナスに転じた。

一方、販売側統計である商業販売統計(9月速報)をみると、小売業は前年比0.3%減の10.2兆円と2ヵ月連続の減少となった(図4)。7~9月期では前年比0.3%減の3.1兆円と2四半期連続の前年割れとなった。

9月の小売業販売額を業種別にみると、燃料(前年比9.4%増)、自動車(同2.9%増)

は増加したが、機械器具(同7.7%減)、各種商品(同2.6%減)、その他(同1.6%減)、飲食料品(同1.1%減)、織物・衣服・身の回り品(同0.7%減)が減少した。

大型小売店販売額(9月速報)は前年比1.4%減(既存店ベース同3.4%減)の1.6兆円と2ヵ月連続して前年を下回った(図4)。なお、季節調整済み前月比では0.6%増となった。7~9月期では前年比1.5%減(既存店ベース同3.4%減)の5.2兆円と6四半期連続して前年を下回った。

9月の大型小売店販売額を商品別にみると、飲食料品が前年比2.4%増(既存店前年比1.1%減)と9ヵ月連続して前年を上回っているのに対し、衣料品は同6.2%減(同6.7%減)、その他は同2.1%減(同3.5%減)と前年割れが続いている。その他の内訳では、家庭用電気機械器具は同4.2%増(同0.2%減)と6ヵ月連続して増加したが、家庭用品が同6.4%減(同7.5%減)、その他商品が同1.5%減(同2.8%減)と減少が続いている。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(9月速報)は名目前年比2.5%増(実質前年比2.4%増)と8月の前年比減少の後、再び前年を上回った(図5)。しかし、7~9月期では同1.8%増(同1.9%増)と3四半期連続して増加したが、今年1~3月期(前年比3.7%増)に比べ伸びは鈍化している。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図6)。

新設住宅着工戸数(9月)は前年比10.1%増の10.8万戸(季節調整済み年率換算値では125.9万戸)と3ヵ月連続の増加となっ

³消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

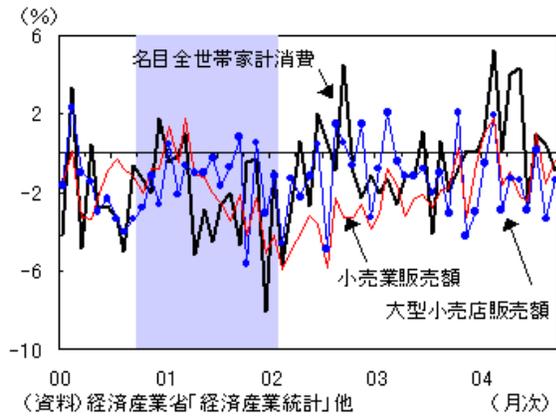


図 4: 個人消費関連の指標 (前年比)

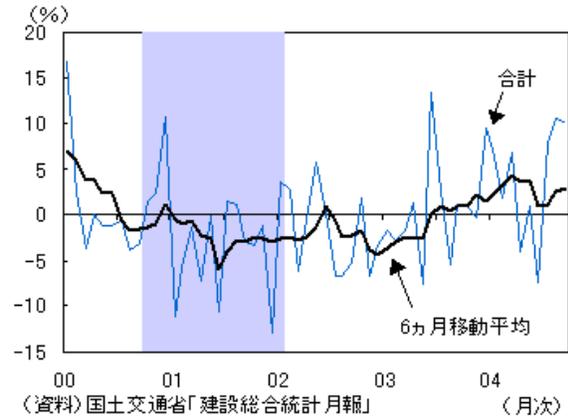


図 6: 新設住宅着工戸数 (前年比)

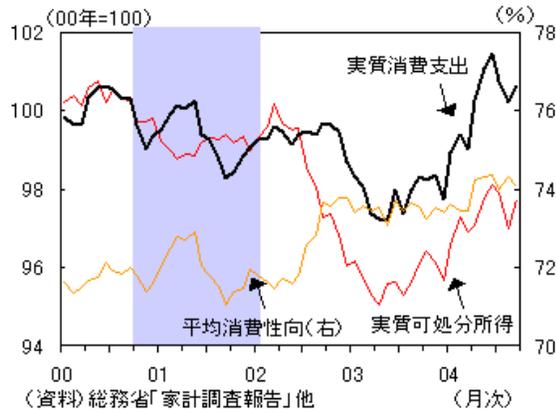


図 5: 個人消費、家計所得 (季節調整済み)

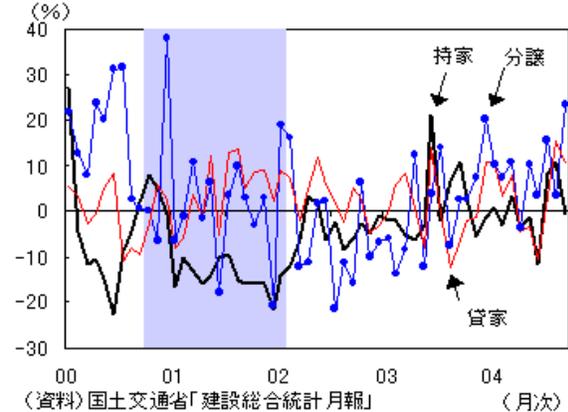


図 7: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

た。7～9月期では前年比9.4%増の31.7万戸(季節調整済み年率換算値では122.5万戸)となり、4～6月期の減少のあと再び増加に転じた。

9月の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比0.8%減(3ヵ月ぶり)の3.3万戸、貸家は同10.2%増(3ヵ月連続)の4.2万戸、分譲住宅は同23.4%増(5ヵ月連続)の3.2万戸といずれも増加した。

2.3 設備投資

設備投資は増勢を維持しているが(図8)、先行指標から判断すると先行きの鈍化が予想される(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(9月速報)は前年比6.6%上昇(季節調

整済み前月比3.5%低下)と13ヵ月連続して前年を上回った。振れの大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数についても同11.1%上昇(同3.5%低下)と増勢を維持している。7～9月期では前年比12.2%上昇(季節調整済み前期比1.1%低下)と8四半期連続の増加、輸送機械を除いたベースでも同16.6%上昇(同1.3%上昇)と7四半期連続の増加となった。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷(9月速報)は前年比2.6%低下(季節調整済み前月比0.7%上昇)と3ヵ月連続して前年を下回った。7～9月期では前年比2.6%低下(季節調整済み前期比1.5%低下)と16四半期連続の低下となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(9月)は前年比7.1%増の1兆4,179億円(季節調整済み前月比1.9%増の1兆500億

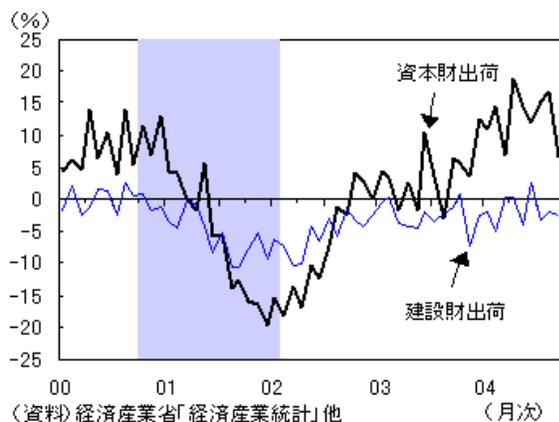


図 8: 設備投資の一致指標 (前年比)

円)と2ヵ月連続して増加した。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同5.0%増(同1.9%減)と8ヵ月連続の増加となったが、季節調整済み前月比では2ヵ月ぶりに減少するなど弱含んだ動きもみられる。7~9月期でならしてみると、民間機械受注は前年比4.6%増(季節調整済み前月比6.5%減)、船舶・電力除くベースでは同3.8%増(同8.4%減)と伸びは緩やかながら鈍化している。

なお、同時に公表された機械受注見通し調査でも先行きの減速を示唆する結果が示された。10~12月期の民間機械受注見通しは前年比1.0%減(季節調整済み前期比3.0%増)、船舶・電力を除いたベースでは同4.0%減(同1.8%増)と前年比マイナスを見込んでいる。

9月の民間機械受注を業種別にみると、製造業からの受注は前年比4.9%増(季節調整済み前月比7.0%減)となった。製造業のうち増加した業種は、ゴム・皮革(前年比31.0%増)、一般機械(同27.5%増)、自動車(同25.8%増)など製造業17業種のうち8業種が増加した。反面、石油・石炭製品(同54.2%減)、鉄鋼(同29.9%減)、繊維(同17.6%減)などの9業種は減少した。一方、非製造業からの受注は前年比8.3%増(季節調整済み前月比4.6%増)となった。非製造業のうち増加した業種は、情報サービス業(同39.0%増)、電力業(同21.6

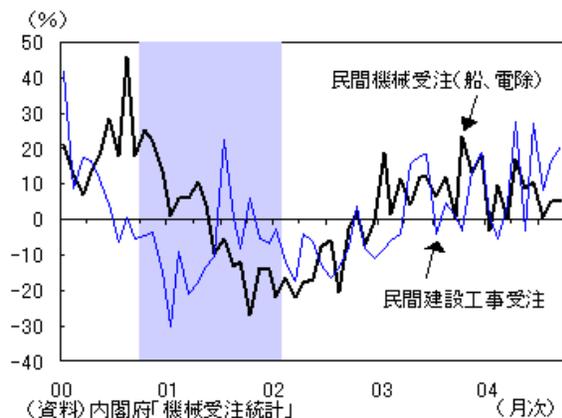


図 9: 設備投資の先行指標 (前年比)

%増)、通信業(同21.3%増)など非製造業11業種中5業種が増加した。反面、その他非製造業(同11.9%減)、建設業(同10.8%減)、鉱業(同10.2%減)などの6業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(9月)は前年比20.3%増と4ヵ月連続して増加した(図9)。7~9月期では前年比16.1%増と6四半期連続の前年比増加となった。

9月の民間建設工事受注を発注者別にみると、製造業(前年比57.2%増)、非製造業(同14.1%増)ともに増加した。非製造業の内訳では、運輸業(同137.3%増)、卸売・小売業(同42.1%増)などが増加し、金融・保険業(同16.0%減)などが減少した。

2.4 公共投資

公共投資は減少している(図10)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(9月)は前年比11.4%減と28ヵ月連続の前年割れ、7~9月期では前年比12.4%減となり22四半期連続のマイナスとなった。一致指標となる公共建設工事出来高(8月)も同17.1%減と40ヵ月連続の前年割れとなった。

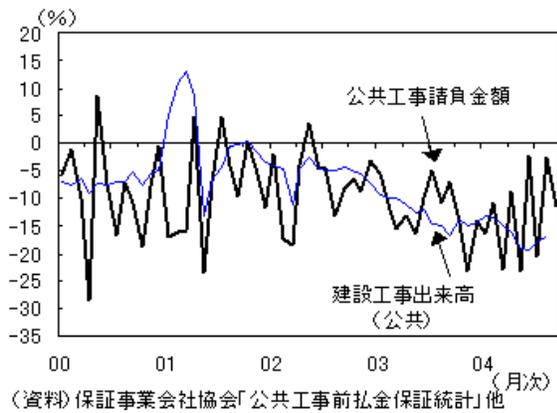


図 10: 公共事業関連の指標 (前年比)

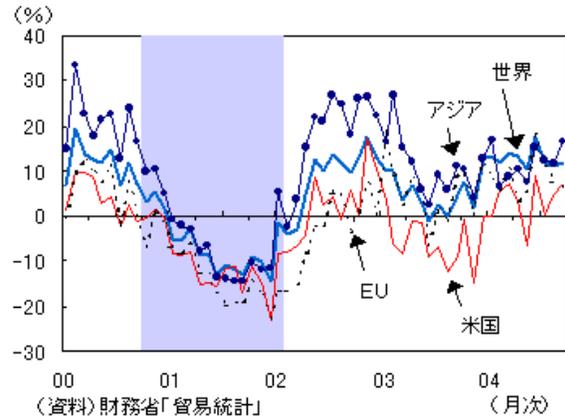


図 12: 地域別輸出数量指数 (前年比)

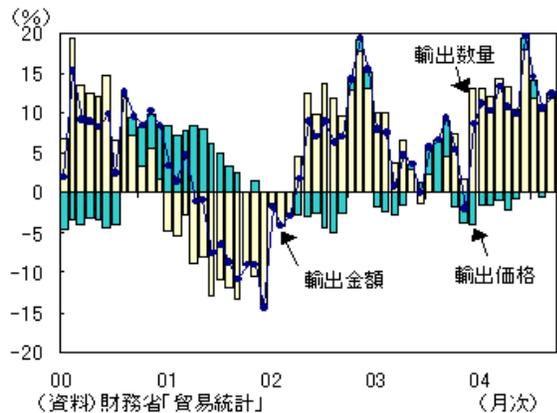


図 11: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

2.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU 向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている (図 11)。

輸出数量指数 (9 月速報) は前年比 12.5 % 上昇と 13 カ月連続の上昇となったが、輸出価格指数は同 0.0 % 低下と 2 カ月連続の低下となった。この結果、輸出金額指数は同 12.5 % 上昇と 10 カ月連続の前年比上昇となった (図 11)。7~9 月期でならしてみると、輸出数量指数は前年比 11.6 % 上昇 (季節調整済み前期比 0.8 % 低下) と 10 四半期連続の上昇、輸出価格指数は同 0.7 % 上昇と 4 四半期ぶりに上昇に転じた。この結果、輸出金額指数は同 12.5 % 上昇と 10 四半期連続の上昇となった。

9 月の輸出数量指数を地域別にみると、

輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比 17.8 % 上昇と 31 カ月連続の増加と増勢を維持している。約 15 % を占める EU 向けは同 6.9 % 上昇と 13 カ月連続の前年比上昇となり増加傾向で推移している。輸出の約 25 % を占める米国向けは同 7.3 % 上昇と 4 カ月連続して上昇した (図 12)。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、科学光学機器 (前年比 27.6 % 増、寄与度プラス 1.0 % ポイント)、鉄鋼 (同 20.5 % 増、同プラス 0.8 % ポイント)、自動車部品 (同 16.0 % 増、同プラス 0.7 % ポイント) などの品目は増加した。他方、船舶 (同 15.1 % 減、同マイナス 0.5 % ポイント) などの品目は減少した。

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している (図 13)。

輸入数量指数 (9 月速報) は前年比 3.6 % 増と 4 カ月連続の上昇、輸入価格指数は同 8.5 % 上昇と 5 カ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 12.4 % 上昇と 7 カ月連続の前年比上昇となった (図 13)。7~9 月期でならしてみると、輸入数量指数は前年比 6.6 % 上昇 (季節調整済み前期比 0.1 % 上昇) と 10 四半期連続の上昇、輸入価格指数は同 5.9 % 上昇と 2 カ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 13.0 % 上昇と 3 四半期連続して上昇した。

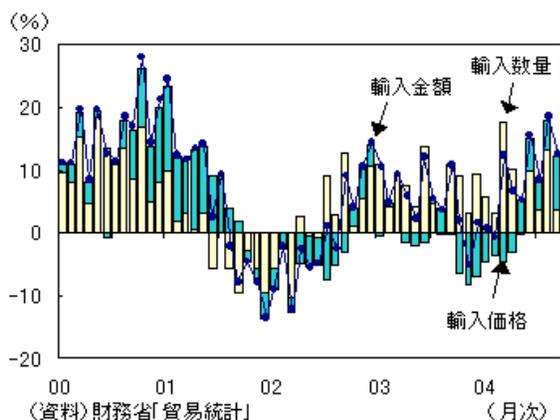


図 13: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

金額ベースの商品別内訳（9月）を前年比でみると、医薬品（前年比 17.0 %減、寄与度マイナス 0.3 %ポイント）、液化天然ガス（同 19.2 %減、同マイナス 0.3 %ポイント）などの品目は減少したが、原粗油（同 35.9 %増、同プラス 3.8 %ポイント）、石炭（同 53.0 %増、同プラス 0.9 %ポイント）、石油製品（同 43.6 %増、同プラス 0.8 %ポイント）などの品目が増加した。

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は情報通信関連を中心に増勢が鈍化している（図 14）。

生産指数（9月速報）は季節調整済み前月比 0.7 %低下（前年比 3.8 %上昇）と 3ヵ月ぶりに低下した。（図 14）。前年比では 13ヵ月連続の上昇となる。7～9月期では季節調整済み前期比 0.8 %低下（前年比 6.2 %上昇）と 5 四半期ぶりにマイナスに転じた。

9月の生産指数を業種別にみると、輸送機械工業（季節調整済み前月比 2.0 %上昇）、情報通信機械工業（同 6.2 %上昇）、非鉄金属工業（同 1.5 %上昇）などは上昇したが、電気機械工業（同 9.6 %低下）、電子部品・デバイス工業（同 4.1 %低下）、一般機械工業（同 2.3 %低下）などが低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比 1.2 %上昇（前年比 3.4 %上昇）と 8月の低下のあ

と、再び上昇した。前年比では 13ヵ月連続の上昇である。7～9月期では季節調整済み前期比 1.2 %低下（前年比 5.7 %上昇）と 11 四半期ぶりにマイナスに転じた。

9月の出荷指数を業種別にみると、電気機械工業（季節調整済み前月比 6.9 %低下）、一般機械工業（同 1.5 %低下）、プラスチック製品工業（同 2.7 %低下）などは低下したが、情報通信機械工業（同 6.5 %上昇）、輸送機械工業（同 1.5 %上昇）、電子部品・デバイス工業（同 1.7 %上昇）などが上昇した。

在庫指数は季節調整済み前月比 1.9 %上昇（前年比 0.5 %上昇）と 2ヵ月連続の上昇となった。前年比では 5ヵ月ぶりに前年を上回った⁴。7～9月期では季節調整済み前期比 1.9 %上昇（前年比 0.5 %上昇）と 4～6月期の低下のあと再び上昇に転じた。

9月の在庫指数を業種別にみると、電子部品・デバイス工業（季節調整済み前月比 3.1 %低下）、窯業・土石製品（同 1.7 %低下）、プラスチック製品工業（同 1.5 %低下）などは低下したが、輸送機械工業（同 26.6 %上昇）、一般機械工業（同 3.0 %上昇）、金属製品工業（同 3.9 %上昇）などは上昇した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 0.3 %上昇（前年比 0.8 %上昇）と 3ヵ月連続して上昇した。前年比では 10ヵ月ぶりに前年水準を上回った。7～9月期では季節調整済み前期比 1.9 %上昇（前年比 2.2 %低下）と 2 四半期連続して上昇した。

製造工業生産予測調査については、10月が季節調整済み前月比 0.9 %上昇のあと、11月は同 1.6 %上昇を見込んでいる。10月の

⁴輸送機械の在庫指数は前年比 22.2 %上昇と大幅な増加となり、全体の在庫指数を 1.8 %ポイント押し上げた。内訳をみると、普通乗用車（前年比 45.9 %増）、軽乗用車（同 50.6 %増）が主な押し上げ要因となっている。ヒアリングによれば、この在庫増の要因は、1つは国内出荷の販売が堅調なため、メーカーが在庫の積み増しに動いていること、もう1つは海外販売の好調に船積みが進まない船待ちの状況が生じていることが要因として挙げられている。

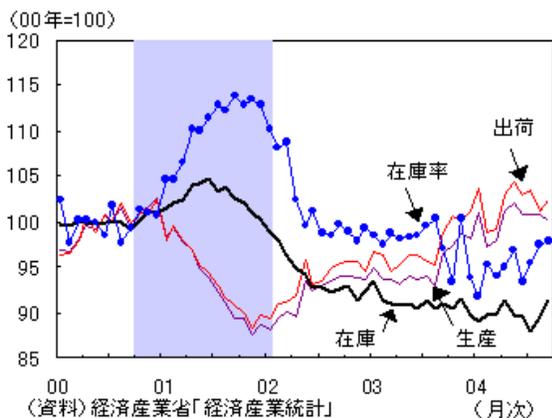


図 14: 鋁工業生産 (季節調整済み)

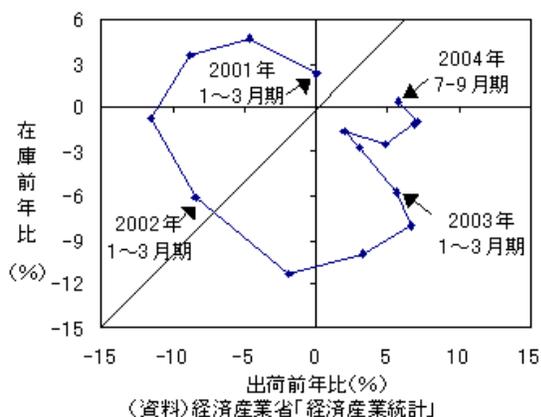


図 15: 鋁工業在庫循環図

上昇は一般機械工業、その他、鉄鋼業等によるもの、11月の上昇は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、一般機械工業などによるものである。予測調査を前提とすると10~12月期の生産は季節調整済み前期比1.3%上昇となり、7~9月期実績の同0.7%低下から再び上昇する見込みである。

7~9月の鋁工業在庫循環図(図15)をみると、出荷(前年比5.7%上昇)の伸びが鈍化した結果、企業の慎重な生産スタンスは変わらないものの、在庫(同0.5%上昇)は前年をわずかに上回った。

2.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移しているが、伸びが鈍化している(図16)。

電力需要(9社販売電力計,9月速報)は前年比2.5%増の772億kWhと8ヵ月連続の増加となった。このうち特定規模需要⁵は同3.0%増(8ヵ月連続)の301億kWh、特定規模以外の需要(電灯・電力計)は同2.3%増(4ヵ月連続)の471億kWhとなった。

特定規模以外の需要では、8月下旬から9月上旬にかけての気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要の減少がみられたが、検針期間が前年に比べて長かったことにより、家庭向けの電灯需要が前年比3.4%増(6ヵ月連続)の232億kWh、業務用電力需要が同1.8%増(9ヵ月連続)の121億kWhとなった。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計)は前年比2.9%増(季節調整済み前月比1.3%増)と9ヵ月連続して前年を上回ったものの、その伸びは鈍化傾向にある(図17)。製造業の内訳をみると、素材計が同1.7%増(6ヵ月連続)、機械計が同5.6%増(13ヵ月連続)と堅調を維持しているが、いずれも伸びを鈍化させた。素材型の内訳では、鉄鋼は同3.9%増(6ヵ月連続)と増勢を強めたが、化学が同1.0%増(6ヵ月連続)、非鉄金属が同3.5%増(9ヵ月連続)とそれぞれ伸びを鈍化させた。紙・パルプは前年比1.1%減(7ヵ月連続)と減少傾向が続いている。なお、7~9月期の大口電力販売量は前年比5.0%増(季節調整済み前期比0.1%増)と3四半期連続の増加となった。

⁵特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる大規模な需要のこと。2004年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力2000kW以上)、契約電力500kW以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力500kW以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力500kW未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として2003年度実績を2004年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

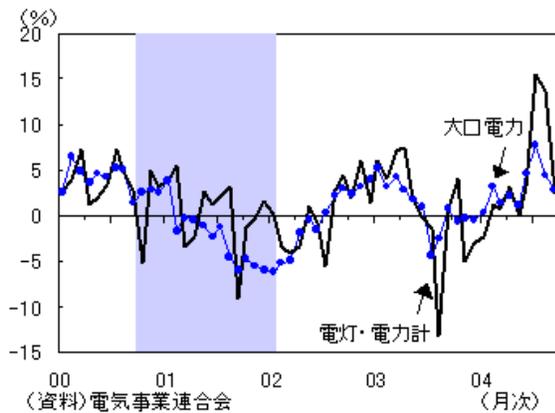


図 16: 電力需要実績 (前年比)

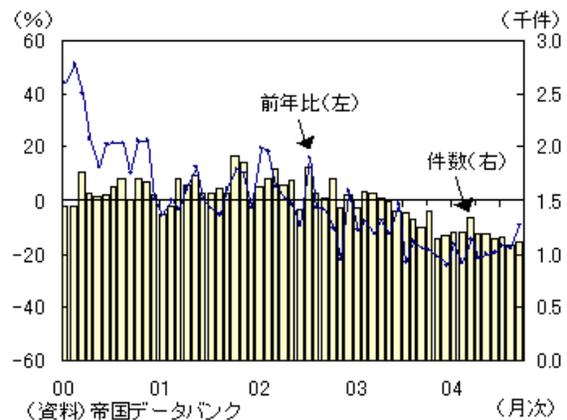


図 18: 企業倒産件数

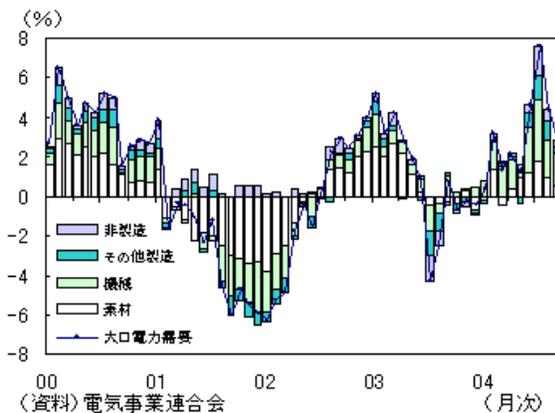


図 17: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

2.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている (図 18)。

倒産件数(9月)は前年比9.6%減(前月比3.6%増)の1,119件と21ヵ月連続の前年比減少となった。手形不渡りの減少など企業間信用の縮小、中小企業に対する公的金融支援が倒産を抑制している。また、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも倒産減少につながっているとみられる。

業種別では全業種で減少となり、建設業(前年比18.9%減、305件)、製造業(同3.2%減、184件)、卸売業(同7.5%減、186件)、運輸・通信業(同26.4%減、39件)、サービス業(同15.2%減、139件)の6業種で減少した。

2.9 雇用・賃金

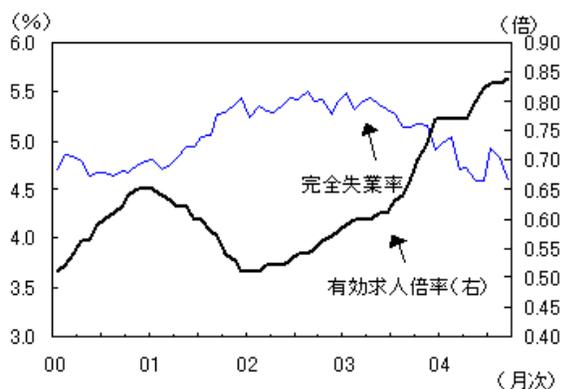
就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている (図 19)。

就業・不就業の状態について前年比で見ると、非労働力人口(9月速報)は前年比0.7%増(前年比29人増)の4,303万人となった。労働力人口は同0.2%減(同13万人減)の6,679万人となり、前月の増加のあと再び前年を下回った。

労働力人口のうち、就業者数は前年比0.4%増(同23万人増)の6,369万人と2ヵ月連続して増加した(図 20)。就業者数のうち、自営業主・家族従業者数は同0.1%増(同1万人増)の994万人と12ヵ月ぶりに増加に転じた。一方、雇用者数は同0.5%増(同25万人増)の5,353万人と2ヵ月連続して増加した。主な産業別就業者数では、製造業(前年比1.5%減、前年比18万人減)、建設業(同1.5%減、9万人減)などでは減少したが、サービス業(同3.4%増、同29万人増)、医療・福祉(同5.5%増、28万人増)などでは増加した。

完全失業者は同10.7%減(同37万人減)の309万人と16ヵ月連続の減少となった。内訳を求職理由別にみると、「勤め先都合」は前年比24.5%減(前年比27万人減)の83万人、「自己都合」は同3.5%減(同4万人減)の111万人となった。

この結果、完全失業率は4.6%となり前



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

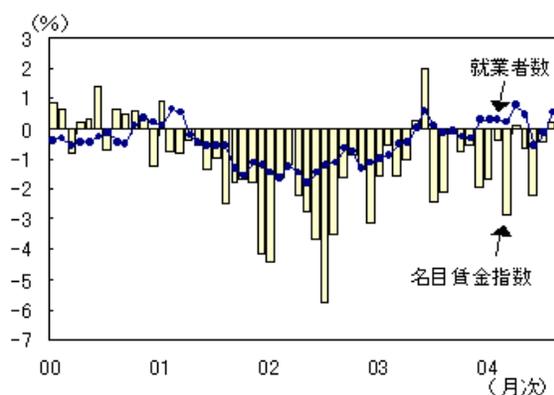
図 19: 労働需給 (季節調整済み)

年比 0.3 ポイントの改善、季節調整値でも 4.6 % と前月比 0.2 % ポイント改善した (図 19)。男女別には、男性が 4.8 % (前月比 0.1 % ポイント低下)、女性が 4.2 % (前月比 0.4 % ポイント上昇) となった。完全失業率の低下は、就業者 (季節調整済み 6,346 万人、前月比 7 万人減) が減少したものの、完全失業者 (季節調整済み 305 万人、前月比 17 万人減) が就業者以上に減少したことによるものである。

一方、有効求人倍率 (9 月、季節調整済み) は前月比 0.01 ポイント上昇の 0.84 倍となった (図 19)。完全失業率、有効求人倍率からみれば、総じて労働需給は改善傾向を辿っている。また、企業の採用意欲を示す新規求人数 (9 月) は前年比 11.6 % 増の 81.0 万人となった。

所定外給与の伸びは堅調を維持しているが、所定内給与の不振から賃金は下落傾向が続いている (図 20)。

名目賃金指数 (9 月速報, 5 人以上事業所) は前年比 0.3 % 低下と 5 ヶ月連続の低下となった。内訳では、所定外給与は同 2.7 % 上昇 (26 ヶ月連続) と増加傾向が続いているが、所定内給与が同 0.3 % 低下 (16 ヶ月連続) と全体を押し下げた (図 20)。この結果、7~9 月期の名目賃金指数は前年比 2.3 % 低下 (5 四半期連続)、うち所定外給与は同 2.1 % 上昇と増加傾向が続いているが、



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図 20: 雇用・賃金 (前年比)

所定外給与が同 2.8 % 低下、特別給与が同 1.3 % 低下と減少している。

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している (図 21)。

生鮮食料品除く消費者物価 (9 月) は前年比横ばい (前月比 0.2 % 上昇)、生鮮食料品を含む総合指数は前年比横ばい (前月比 0.3 % 上昇) となった⁶ (図 21)。10 大費目別の動きを前年比でみると、穀類価格の上昇による食料 (前年比 0.6 % 上昇)、ガソリン価格の上昇による交通・通信 (同 1.0 % 上昇) などの費目で上昇したが、ノート型パソコンなどの価格低下による教養娯楽 (前年比 1.3 % 下落)、電気冷蔵庫などの価格低下による家具・家事用品 (同 3.6 % 下落) などの費目では下落した。

国内企業物価 (9 月速報) は前年比 1.8 % 上昇 (前月比 0.1 % 上昇) と 7 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 21)。工業製品では、電気機器 (前年比 4.3 % 下落)、輸送

⁶なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価 (10 月中旬速報値) は前年比 0.3 % 上昇 (前月比 0.5 % 上昇) の 97.9 となった。総合指数は 1999 年 8 月以来 5 年 2 ヶ月ぶりに前年水準を上回った。一方、生鮮食品を除く総合指数は前年比 0.3 % 下落 (前月比横ばい) の 97.5 と 61 ヶ月連続の前年割れとなった。

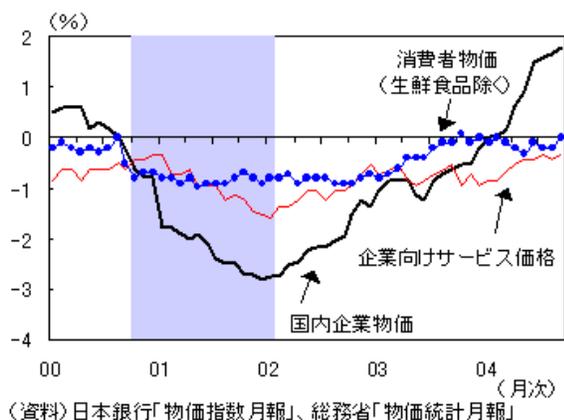


図 21: 物価関連 (前年比)

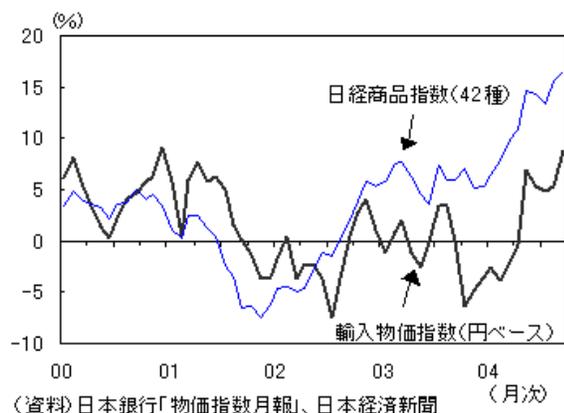


図 22: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

用機器 (同 0.7% 下落)、精密機器 (同 1.1% 下落) などの機械関連製品の下落傾向は続いているものの、石油・石炭製品 (同 16.9% 上昇)、鉄鋼 (同 16.0% 上昇)、非鉄金属 (同 14.0% 上昇) などの素材関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数 (9月速報) は契約通貨ベースでは前年比 12.2% 上昇と 23ヵ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高 (4.5% の円高) であったが、円ベースでも同 8.7% 上昇と 4ヵ月連続の上昇となった (図 22)。

2.11 金融・為替

金融政策 (10月) については、12~13日、29日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持⁷が全員一致で採択された。

短期市場金利 (10月) をみると、指標となるコールレート (無担保・翌日物) は、金融当局による潤沢な資金供給 (日本銀行当座預金平残は 32.5 兆円) を背景にして引き続きゼロ% 近辺で推移している。月末時点では 0.002%、11月4日時点は 0.001% となった。

長期市場金利 (10月) をみると、長期市場金利の指標となる新発 10年物国債利回りは、1日に公表された日銀短観の業況判断 DI の改善を反映し、上旬にかけて 1.5% を上回る水準で推移した。しかし、中旬以降は米国経済の減速懸念、原油価格の高騰などから 1.4% 台の推移となった。月末時点では 1.49%、11月4日時点では 1.51% となった (図 23)。

株価 (10月) をみると、代表的指標である日経平均株価は、日銀短観の業況判断 DI の改善などを反映し、上旬は 1万 1,000 円を上回る水準で推移した。下旬にかけては大手総合スーパーが産業再生機構の活用を決定するなど不良債権処理の進展期待が生じたものの、原油価格高騰による世界経済の減速懸念、新潟中越地震など市場心理を冷やす材料が相次ぎ、月末時点では 1万 771 円まで下落した。11月4日時点では 1万 946 円まで戻している (図 23)。

対ドル円レート (10月) は、上旬には 111 円台まで円安が進行したが、累積経常黒字の積み上がりなどによる円高圧力に加え、米国経済の減速懸念などの要因から 21日には 107 円台、29日には 105 円台まで円高

⁷現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30~35 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

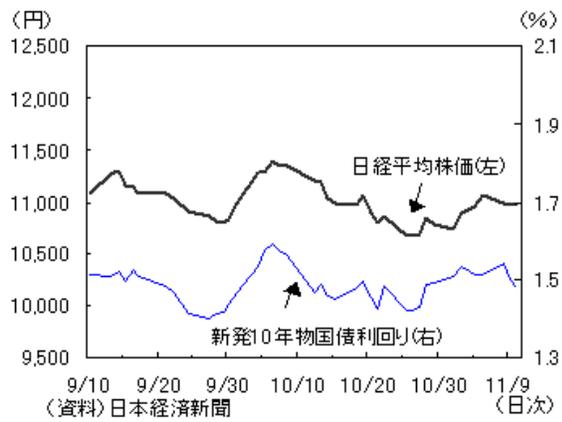


図 23: 金利、株価

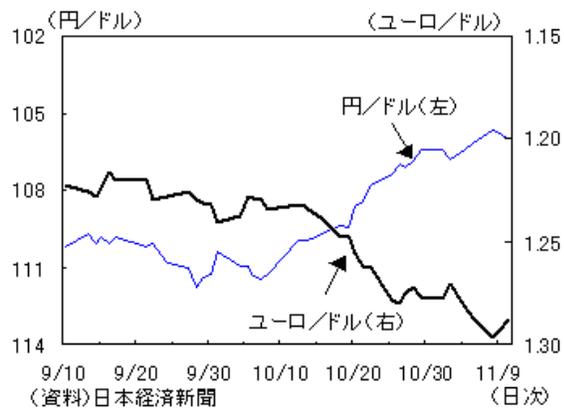


図 24: 為替レート (東京市場)

が進行した。月末時点では 105.9 円/ドル、11 月 4 日時点では 106.3 円/ドルとなった (図 24)。

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09	2004/10
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	100.5	102.0	100.7	100.7	100.8	100.1	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[2.6]	[-0.8]	[0.8]	[-1.3]	[0.0]	[0.1]	[-0.7]	-
	鉱工業出荷指数	前年比	4.3	-9.1	2.8	3.5	2.2	1.0	4.1	6.8	7.4	6.2	4.6	8.9	5.9	9.7	3.8	-
		前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.0	2.0	4.9	6.9	7.1	5.7	4.4	8.4	6.8	7.3	3.4	-
	鉱工業在庫指数	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-1.0	0.5	-1.4	-1.0	-3.7	-1.1	0.5	-
		(季調) 2000=100	101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	99.0	95.9	93.7	95.1	96.9	96.9	93.4	95.4	97.5	97.8	-
	製品在庫率指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	[1.9]	[2.0]	[-3.6]	[2.1]	[2.2]	[0.3]	-
		前年比	-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-3.2	-2.2	-1.4	-5.2	-4.1	-2.8	0.8	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3	-	103.3	101.7	102.2	102.6	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[2.2]	-	[1.3]	[-1.5]	[0.5]	[0.4]	-	-
第三次産業活動指数	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.6	-	3.1	7.0	4.6	8.4	-	-	
	前年比	1.9	0.4	0.3	1.3	0.8	0.2	1.8	2.4	2.3	-	0.8	2.8	3.0	2.3	-	-	
うち電気業	前年比	2.1	-2.0	1.5	-1.7	1.9	-5.5	-2.6	0.1	1.8	-	2.0	4.7	17.8	3.6	-	-	
	前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	3.9	2.7	7.1	10.3	14.8	12.2	14.6	11.9	15.0	16.9	6.6	-	
設備投資	建設財出荷	前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-0.3	-2.6	-4.1	2.7	-3.1	-1.9	-2.6	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	9.7	5.2	18.2	1.8	11.9	3.8	8.8	10.4	0.3	5.4	5.0	-
建設工事受注(民間50社)	前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	17.4	0.4	10.1	1.4	17.1	16.1	-3.3	27.0	8.4	16.2	20.3	-	
	前年比	6,772	6,737	6,677	6,662	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	6,693	6,708	6,683	6,691	6,710	6,679	-	
雇用・所得	労働力人口	万人	6,772	6,737	6,677	6,662	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	6,693	6,708	6,683	6,691	6,710	6,679	-
		前年比	0.0	-0.5	-0.9	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.4	-1.3	-0.5	0.3	-0.2	-
	就業者数	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	6,379	6,389	6,374	6,373	6,395	6,369	-
		前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	-0.6	-0.1	0.5	0.4	-
	雇用者数	前年比	0.9	-0.3	-0.5	0.2	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	1.0	0.0	0.0	0.7	0.5	-
		(季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.37	5.17	5.07	4.90	4.64	4.78	4.59	4.60	4.92	4.82	4.59	-
	有効求人倍率	(季調) %	0.62	0.56	0.56	0.69	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80	0.83	0.80	0.82	0.83	0.83	0.84	-
		前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-3.1	-2.3	-2.5	-4.2	-2.5	-1.9	-2.4	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-2.8	-2.8	-3.3	-2.7	-2.7	-2.8	-2.8	-
		うち所定内	前年比	100.7	89.9	99.7	108.2	102.2	104.8	113.9	111.9	112.2	112.4	107.9	112.9	112.9	109.3	115.0
所定外労働時間(製造業)	2000=100	105.5	107.7	109.9	8.5	9.4	6.9	8.1	9.7	9.8	7.3	9.1	11.0	8.0	6.7	7.1	-	
	前年比	-2.2	-1.0	-4.2	-0.5	-2.5	-1.0	-1.5	3.7	0.9	1.8	2.0	-0.9	3.9	-1.4	2.5	-	
勤労者世帯可処分所得(名目)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	320.8	323.7	337.4	330.7	332.3	326.6	322.7	308.1	335.6	327.1	317.0	-	
	前年比	-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	3.6	0.9	5.1	-1.3	2.7	-0.4	0.4	-	
個人消費	勤労者世帯消費性向	(季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.8	73.2	73.6	73.2	75.4	72.7	72.8	76.6	71.0	75.4	71.6	-
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-1.9	-1.5	-1.4	-2.9	0.1	-3.4	-1.4	-
新車登録台数計	前年比	1.7	0.9	5.6	-	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.7	-8.9	2.6	-9.0	-21.7	-11.4	-1.4	-0.5	25.4	10.5	26.8	22.2	11.9	11.7	7.8	-
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	29.9	28.0	29.4	30.2	28.9	30.6	9.7	9.8	10.4	9.8	10.5	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[-4.4]	[6.1]	[4.7]	[0.8]	[5.4]	[-5.5]	[7.3]	-
	持家	前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	9.4	0.9	-7.4	7.8	10.5	10.1	-
		前年比	-8.0	-13.9	-3.1	2.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	5.9	-1.6	-11.8	8.1	10.5	-0.8	-
	貸家	前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	9.4	-3.5	-10.5	3.3	15.1	10.2	-
		前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	14.1	10.2	3.4	15.5	3.2	23.4	-
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	1.6	0.5	2.5	3.6	-4.9	8.3	-0.9	-8.5	6.6	9.7	8.6	-
		m	96.9	92.7	90.3	89.4	91.5	90.7	86.8	88.4	91.2	90.3	91.1	90.7	91.4	89.8	89.6	-
	一戸当り床面積	前年比	-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-0.8	0.5	-1.2	-0.9	-
		前年比	470,811	388,960	433,571	494,759	112,842	117,737	130,028	135,764	139,256	141,043	46,679	47,003	46,910	47,553	46,579	-
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,762	96,006	101,534	105,702	110,057	115,347	35,274	38,427	38,040	38,114	39,192	-
	通関輸入(ドルベース)	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[1.3]	[-0.8]	[-1.9]	[2.2]	[-0.7]	[-3.0]	[3.4]	-
輸出数量指数	前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	2.7	2.3	7.3	13.1	13.9	11.6	10.5	17.9	11.8	11.0	11.9	-	
	前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	6.8	8.7	9.4	10.4	11.0	13.6	7.5	15.1	12.5	11.8	16.6	-	
対アジア	前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	2.2	4.0	-6.4	9.2	0.3	4.5	7.2	-	
	前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	8.5	5.5	18.4	11.1	7.8	6.8	-	
対EU	前年比	2.1	2.7	-1.9	0.0	0.1	4.7	-3.1	-1.3	-0.5	0.7	-0.6	1.3	2.2	-0.5	0.5	-	
	前年比	-	-	-	-	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	[0.1]	[-12.1]	[16.2]	[-6.5]	[-0.1]	[4.2]	-	
輸出価格指数	前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	6.6	-0.3	10.0	3.7	13.1	3.7	-	
	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	5.9	5.3	5.0	4.5	4.8	8.4	-	
輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	[0.1]	[-12.1]	[16.2]	[-6.5]	[-0.1]	[4.2]	-	
	前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	6.6	-0.3	10.0	3.7	13.1	3.7	-	
輸入価格指数	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	5.9	5.3	5.0	4.5	4.8	8.4	-	
	前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	38.5	33.8	37.7	36.5	37.7	41.1	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	12.9	8.8	7.3	3.1	22.3	34.6	21.8	39.7	32.7	32.3	38.3	-	
	(通関、円/キロリットル)	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	21,243	21,124	20,175	21,226	24,064	26,580	23,877	25,939	25,106	26,170	28,464	-
	前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	5.2	7.3	-4.7	-6.9	13.3	25.8	16.7	29.4	22.3	22.8	32.1	-	

主要景気指標(2)

年度 / 四半期 / 月次		2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09	2004/10	
貿易開連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	109.9	112.4	109.5	109.4	110.4	110.0	108.9	
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-6.5	-4.2	-7.4	-7.9	-7.1	-4.5	-0.6	
国際収支	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.0	117.1	117.2	123.8	122.1	119.2	118.9	116.7	119.0	119.5	118.7	118.5	117.7	
	前年比	-0.3	-10.6	-3.0	0.9	-0.3	-4.2	4.8	3.7	1.8	1.5	-1.0	2.2	3.2	2.0	-0.8	-4.4	
貿易収支	10億円	11,548	8,992	11,591	13,299	2,814	3,207	3,725	3,555	3,743	3,626	1,136	1,340	1,383	806	1,437	-	
	(前年差)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(-280)	(317)	(632)	(1,040)	(930)	(419)	(312)	(357)	(415)	(-145)	(150)	-	
サービス収支	10億円	-5,191	-5,135	-5,230	-3,694	-729	-936	-1,234	-796	-1,132	-1,114	-260	-361	-460	-277	-377	-	
	(前年差)	(729)	(56)	(-95)	(1,536)	(590)	(451)	(285)	(210)	(-403)	(-178)	(-110)	(-147)	(-200)	(46)	(-24)	-	
経常収支	10億円	12,400	11,913	13,387	17,297	3,775	4,520	3,933	5,069	4,542	4,825	1,712	1,283	1,633	1,447	1,744	-	
	(前年差)	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,530)	(767)	(305)	(331)	(176)	(124)	(33)	(148)	-	
資本収支	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,538	3,426	2,385	3,301	11,426	-3,824	-3,844	-1,310	-316	-1,049	-1,983	-812	-	
	(前年差)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,587)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(12,804)	(-7,249)	(-6,228)	(-4,020)	(-602)	(-1,665)	(-1,429)	(-3,134)	-	
金融	外貨準備高	10億ドル	361	402	496	827	546	605	674	827	818	831	817	818	819	828	831	838
	日経平均株価(225種)	円	15,597	11,439	9,582	9,944	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	11,152	11,038	11,528	11,389	10,989	11,079	11,013
東証株価指数	ポイント	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1113.9	1158.7	1146.5	1114.8	1122.4	1108.5	
	コール(無担・翌日物)	%	0.153	0.008	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	-
TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.09	
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.65	1.49	1.77	1.80	1.64	1.50	1.49
貸出約定平均金利(ストック)	(新規分・短期)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	-	-	
	長期プライムレート(長信銀)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	-	1.4	1.4	1.4	1.4	-	
M2+C/D平残増減率	前年比	2.2	3.1	2.9	1.6	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	1.9	2.0	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1	
	マネタリーベース	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	4.7	7.4	4.4	4.7	4.6	4.7	4.2
総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-5.0	-5.0	-5.0	-4.3	-3.4	-4.1	-4.2	-3.9	-3.2	-3.1	-3.0	
	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.2	2.0	2.1	2.1
財政	公共工事保証請負金額	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-10.4	-12.4	-23.2	-2.2	-20.6	-2.6	-11.4	-
	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-15.5	-11.2	-15.8	-13.7	-15.6	-10.9	-7.8	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	0.6	1.9	1.3	1.1	1.4	1.7	2.5	3.4
	国内企業物価指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-1.1	-0.7	-0.4	0.1	1.1	1.7	0.9	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
輸入物価(円ベース)	前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	3.9	6.3	6.7	5.4	4.9	5.3	8.7	11.6	
	国内企業物価指数 電力	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-1.2
企業向けサービス価格	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.9	-0.6	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-	
	消費者物価	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-
(生鮮食料品除く)	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-	
	公共料金	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	0.9	1.3	1.2	1.0	-0.4	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-
CPI電気料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-	
	CPIガス料金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	0.0	0.6	0.8	0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.8	-
日経商品価格指数(42種)	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	15.1	14.6	14.3	13.4	15.5	16.5	13.5	
	景気動向指数 (一致指数)	61.0	21.2	78.4	70.8	54.5	72.7	87.9	68.2	71.2	44.1	72.7	90.9	80.0	30.0	22.2	-	
先行指数)	40.3	35.8	64.2	67.4	63.9	58.3	72.2	75.0	65.3	47.9	66.7	66.7	54.5	59.1	30.0	-		
	中小企業月次景況(商工中堅)	%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	50.3	50.1	49.7	50.8	49.9	50.1	49.8
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-20.4	-15.0	-20.2	-19.5	-16.8	-18.2	-9.6	-	
	気温	月平均気温(東京)	16.7	17.0	16.1	16.3	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	26.9	19.6	23.7	28.5	27.2	25.1	17.5
実質GDP	(前年差)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.8)	(0.5)	(5.7)	(1.2)	(0.9)	(-0.3)	
	(平年差)	0.8	1.1	0.2	0.4	0.7	-1.0	0.6	1.3	1.6	1.6	0.9	1.9	3.1	0.1	1.6	-0.7	
国内総支出	前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.1	1.9	3.1	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.1]	[0.6]	[1.9]	[1.6]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	-	
民間最終消費支出	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	4.3	2.2	7.6	6.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間住宅	0.6	0.7	0.6	0.8	0.1	0.4	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
民間企業設備	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.8	0.0	1.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
公的固定資本形成	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.2	0.4	0.6	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
財・サ輸入	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の11月予測は、50.4。

2004.11.11 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601